



令和 6 年 10 月 31 日  
航空局近畿圏・中部圏空港課

## 中部国際空港代替滑走路事業に係る環境影響評価書に対する 国土交通大臣意見の送付について

国土交通省は、本日、中部国際空港代替滑走路事業に係る環境影響評価書について、環境影響評価法第 24 条の規定に基づき、事業者である中部国際空港株式会社に対し、国土交通大臣意見を送付しましたので、お知らせします。

環境影響評価法において、主務大臣は、事業者から環境影響評価書の送付を受けたときは、環境大臣の意見を勘案し、事業者に対して環境影響評価書についての意見を述べる事ができるとされております。

今回、令和 6 年 9 月 5 日に事業者から国土交通大臣へ環境影響評価書の送付があったことから、環境大臣意見（令和 6 年 10 月 25 日提出）を勘案し、本日、事業者に対して別紙のとおり国土交通大臣意見を送付しました。

今後、事業者は、国土交通大臣意見を勘案して評価書の記載事項に検討を加え、当該事項の修正を必要とするとき認めるときは評価書の補正を行い、公告縦覧等を行うこととなります。

- ※ 代替滑走路事業 … 中部国際空港の現滑走路の大規模補修時においても継続的な空港運用を可能とすること、同空港の完全 24 時間運用を実現すること等を目的として、既存の誘導路の 1 本を転用し、3,290m の代替滑走路を整備する事業。
- ※ 環境影響評価書 … 環境影響評価の結果について記載した準備書に対する意見を踏まえて、必要に応じてその内容を修正した文書。
- ※ 環境大臣意見 … [https://www.env.go.jp/press/press\\_03844.html](https://www.env.go.jp/press/press_03844.html)

### <お問い合わせ>

航空局航空ネットワーク部  
近畿圏・中部圏空港課

長谷川、神里

電話：03-5253-8111（内線 49632、49634）  
03-5253-8613（直通）

## 「中部国際空港代替滑走路事業に係る環境影響評価書」に対する国土交通大臣意見

対象事業実施区域及びその周辺の環境への影響が最小限となるよう、次の措置を適切に講じること。

### 1. 総論

事業実施に当たっては、以下の取組を行うこと。

#### (1) 関係機関等との連携及び地域住民等への説明について

本事業計画の今後の検討に当たっては、関係機関等と調整を十分に行うとともに、地域住民等に対し丁寧かつ十分な説明を行うこと。

#### (2) 環境監視について

ア 環境監視を適切に実施すること。また、その結果を踏まえ、必要に応じて、追加的な環境保全措置を適切に講ずること。

イ 上記の追加的な環境保全措置の具体化に当たっては、措置の内容が十分なものとなるよう、これまでの調査結果及び専門家等からの助言を踏まえ、客観的かつ科学的に検討すること。また、検討の過程やその対応方針等を公開し、透明性を確保すること。

### 2. 各論

#### (1) 鳥類

鳥類への影響を極力回避又は低減する観点から、空港関係者と連携し、空港島内の定期巡回、煙火、AI 技術等を活用し、特に、航空機の発着時において、空港島及びその周辺を飛翔する鳥類が滑走路周辺に進入しないよう対策を講じること。また、他の空港におけるバードストライク対策の情報収集や事例分析等を行い、より効果的な手法の導入を検討するなど、バードストライクの発生頻度のさらなる低減に努めること。

#### (2) 温室効果ガス

2050 年カーボンニュートラルを目指し、「地球温暖化対策計画」、「航空脱炭素化推進基本方針」、「中部国際空港脱炭素化推進計画」等を踏まえ、以下の事項に取り組むこと。

ア 本事業の工事に伴う温室効果ガスの排出量をできる限り削減するよう、工事における省エネルギー化の推進や更なる再生可能エネルギーの利用等について、検討を進めること。

イ 本事業実施後における温室効果ガスの排出量の増加が懸念されるため、温室効果ガス排出係数の小さい電力由来の地上動力装置（GPU）の使用・導入促進、航空灯火等の LED 化、空港車両の EV・FCV 化等により、温室効果ガスの排出量を最大限抑制すること。また、航空機の運航に伴う温室効果ガスの排出量が大幅に削減されることが期待される持続可能な航空燃料（SAF）については、その

実用化に向けた動向を踏まえ、その導入及び普及促進に向けた具体的な検討を行うとともに、航空会社等への積極的な働きかけや実績の把握に努めること。

ウ 空港施設の既設設備の更なる省エネルギー化や最新の省エネルギー技術の導入等によりエネルギー使用量を最大限抑制するとともに、再生可能エネルギーや蓄電池の導入を促進することで、空港全体の脱炭素化を図ること。

エ 「地球温暖化対策計画」、「航空脱炭素化推進基本方針」、「中部国際空港脱炭素化推進計画」等の関連する計画や方針等、脱炭素化に係る政策の進捗状況及び見直しの状況、今後の政策や技術の発展等を踏まえ事業に適切に反映させること。